

JCFIA JAPAN COMMODITY FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION

発行所 日本商品先物振興協会 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9 ☎(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733 http://www.jcfia.gr.jp/

先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

明

井上純之助

(井上純之助 日本ユニコム顧問)

私の好きな一文字

業界振興へ二要望書

主務省、全商連、日商協に

先物協会は平成十二年「商品取引責任準備金(取組高の揭示)」、「第二種取引員の外務員登録数」の二案件について、農水、経産両大臣と全商連、日商協の両会長に要望書を提出した。今後とも業界振興のため、要請活動を活発に行う方針である。

先物協会は平成十二年に「商品先物取引業の中短期ビジョン」、平成十三年に「短中期取組課題に係わる行動日程表」に即した具体的課題として、制度政策委員会等で検討、三月六日の理

商品取引責任準備金 日商協と主務省に要望

商品取引責任準備金は平成十年までは取引所ごとに積立てていたが日商協発足とともに平成十一年四月からは同協会にまとめて積立てるようになった。今年三月末の積立額は百五十億三千五百万円。

要望事項

- 1.商品取引責任準備金積立先の見直し
商品取引責任準備金の積立先について、日本商品先物取引協会における積立を改め、商品取引員における積立とする。
- 2.市場取引の匿名性の確保(過度な情報開示等の見直し)
商品取引所が営業日ごとの総取組高を商品委託玉と自己玉の別、限月別及び売買別に区分し、これを同日またはその翌営業日に当該取引所の市場に掲示することとなることについて、開示時期及び開示内容を見直すこと。
- 3.第2種取引員に係る外務員登録数の制限の見直し
第2種取引員に係る外務員の登録数を130人に制限していることを改め、これを廃止すること。

これを商品取引員の自社積立てにすべきであると主張する理由として次の二つをあげている。
①ペイオフ解禁に伴う金融機関の破綻リスクを分散するため。
②積立先を公的機関に限

多摩大学教授

河村幹夫



企業はもちろんの平凡な継続のプロセスを確立することにあります。道院でも、およそ経営体といわれる組織においてリスク管理継続的「リスク管理教育」が重要であると認識されます。それは、決して高過な理論に基づく必要があるわけではなく、日常的に反復されている業務の中からリスク要因を発見し、評価し、組織の目的に沿うかたちで管理して行く、というむしろ、

リスク管理は日常的プロセス

が根底に存在しなければなりません。その場合の教育とは組織内の下位の者、現場に近い人々を主な対象としがちですが、それだけでは決して充分ではありません。最近のエンロンとか



経済産業省

定してきたのは主として、租税特別措置による一定割合の積立について非課税損金処理を認めることとしてきたので公的機関による監督が必要だったためだが租税特別措置は平成八年に廃止されている。自社積立てになっても、

自分の間、商品取引員は、(イ)積立必要額の計算と、その積立について日商協へ報告(ロ)信託銀行などに分離保管(ハ)監督法人・公認会計士による監査の義務づけ—を実施する。また、

手口情報の揭示方法見直しを

全商連と主務省に要望した。総取組高の揭示・公表について商取法では、「取引所は、その開設する商品

市場における毎日の総取組高をその日に当該商品市場に掲示しなければならぬ」としているのだが、実務上は、各取引所の業務

規程によって、上場商品ごとに会員別、限月別、売買別に区別し、受託会員の未決済の自己玉も合わせて揭示されている。これを見直すべきだとする理由は次の通り。
①証券・金融市場、海外商品市場においても、すぐにこれほど詳細な手口を市場に提示する事例はない。
②当業者、ファンドなどの大口取引者や、海外の当業者などから市場取引の匿名性を損い、取引への円滑な参入、退出が困難と見られ、参加が進まない一因になっている。

なお、具体的な揭示内容、揭示時期については、全商連、主務省と協議して決めたいと申し入れている。

後藤学術奨励賞を受賞

研究助成者の賀来氏

先物協会が行っている「商品先物取引に係る研究助成金制度」で助成金を受けた賀来康一氏(農水省畜産試験場企画連絡室主任研究官、同室長)が、後藤学術奨励賞を受賞した。

この研究は一九九六年、当時の(社)日本商品取引員協会からの助成金で研究したもので、「先物取引研究」九八年十一月号(Na.6)に掲載されている。



賀来康一氏 一九五九年生まれ、東大農学部卒、農水省畜産試験場企画連絡室主任研究官、同室長。研究官などを経て、現職。

プロフィール
1958年 一橋大学経済学部卒業、三菱商事入社、非鉄金属部に配属
1990年 米・加・英での海外勤務を経て、同社取締役情報部長に就任
1994年 同多摩大学・同経営学大学院教授に就任、経営学博士
・市場取引監視委員会
・商品取引所(LME)
・日本金属取引協会(FIA)
・日本コンサルタント協会
・農林水産省顧問

上限百二十人廃止を

第一種の外務員登録数 主務省に要望した。平成二年の商取法改正で取引員

の許可が第一種と第二種に分けられ、第一種は資本金五億円以上の株式会社、(2面につづく)



農林水産省

日本のバブル興亡史で突出しているのは、明治末期の日露戦争景気、大正期の第一次大戦景気、そして今